

6. OSCEの措置^(注1)

(1) 常設理事会と安全保障協力フォーラム

OSCEでは、不定期の首脳会議、毎年開催される外相理事会に加えて、ウィーンの常駐代表部で常駐代表大使級の出席を得ての毎週定期開催される「常設理事会（PC）」と「安全保障協力フォーラム（FSC）」という恒常的な接触を可能にする会議が設置されている。加盟国の代表部には、制服の軍人が配置されている。2014年3月3日や21日にクリミア情勢が緊迫しているため、常設理事会が開催されて、監視ミッションの投入を決定したように、必要に応じて、臨時会合も招集される。常設理事会は、OSCEの主要な政策決定母体であり、OSCE領域の進行中の安全保障問題が取り上げられ、適宜、必要な決定をなす中枢の機関と位置付けられている。毎年交代する議長国が、常設理事会の議長を務める。（OSCEの機構図は、付録Ⅱ参照。）

双方の会合とも、外交官のみならず、外相や国防相が出席して、スピーチをすることもある。一例として、クリミア危機の深まる中、ウクライナのデンツァ外相代理は2014年3月の常設理事会で演説した。

安全保障協力フォーラムは、狭義の安全保障対話・協議の場である。加盟国は安全保障上の懸念を提議することができる。ウィーン文書をはじめとする、軍事的信頼醸成措置などの履行や改訂をめぐる議論や決定がなされる。議長は4か月毎に、加盟国が務める。

双方の会議体とも、そのもとで週1回の本会議のための準備会合や、作業部会など、各種の会合が組織されており、事務局や紛争防止センター（CPC）が会議や会議の決定の履行を支えている。

加盟国の外務省の中で、OSCEの軍事的信頼醸成措置やコミュニケーション・ネットワークについては、一般的には、軍備管理系統の部局が所掌し、人権など、OSCEの全般的活動については、政務系統ないしは地域局の担当に分かれている。軍備管理問題については、当然、各国とも、国防省も所掌している。

(2) コミュニケーション・ネットワーク

OSCE加盟国で、軍事力を保有するほとんどすべての国々は、軍事関連情報を連絡するコンピューター・ベースの保秘のかかったネットワークで結ばれており、瞬時にして情報伝達が可能となっている。最も成功した信頼醸成措置であると評価されている、このネットワークは、外交チャネルを補完するもので、加盟国の外務省、国防省などに端末が置かれ、紛争防止センターの関係部署がメンテナンスを行っている。

このネットワークを通じて、以下の軍備管理条約履行関連の情報交換を行ってきた。

①ウィーン文書、②CFE条約（条約締約国はOSCE全加盟国と異なる。2007年12月にロシアが履行停止を通告、ロシア以外は情報交換を続行）、③オープン・スカイズ条約（条約締約国はOSCE全加盟国と異なる）、④地域的措置として、 Dayton 和平合意、黒海沿岸諸国の信頼醸成措置。

危機低減のために、このメカニズムを連絡に用いることが推奨されている。

(3) 軍事的信頼醸成措置

軍事的信頼醸成措置は、ハードウェアである軍備を削減する軍縮とは峻別され、軍事的意図についての予測可能性を高める種類の措置である。このために取られる具体的措置は、以下のように分類される。

A. 軍事情報の公開

- (a) 軍事予算・保有する軍備とその隷属や配備場所、展開状況などの情報公開
- (b) 特定の軍事活動の事前通報
- (c) 公開された情報と実際が一致しているかどうかを確認するための視察や査察
- (d) 危機低減のための情報伝達措置

B. 特定の軍事活動などの規制

- (a) 特定の第三国に対する特定の具体的な軍事活動を規制する措置
- (b) 特定の兵器体系を一定地域で規制する措置（例として非核兵器地帯）
- (c) 一定の地理的地域で特定の軍事活動を禁止する措置

C. 国軍間の接触・交流・協議措置

AとBの多くの措置は、冷戦期に東西対立を前提として発展してきた措置である。他方、Cは、冷戦終結後、CSCEが先鞭をつけ、米ロ間、NATOロシア、NATOウクライナ間などで実施されてきた措置である。とくに、米国は対中政策にもみられるように、交流措置に熱心である。

OSCEは通常戦力を対象としており、非核兵器地帯などの措置を除き、上記の分類のすべての措置が導入されている。

冷戦期のCSCEに特徴的であるのは、NATOとワルシャワ条約機構の間に地理的に挟まれた中立・非同盟諸国（N＋Nと呼ばれた）が、東西間で戦争になると中立国も戦場になる恐れが高いため、緊張緩和に尽力し、CSCEでは大きな役割を果たしたことを指摘しておかなければならない。

① ウィーン文書2011

本項で概要を紹介するのは、執筆時点での現行のウィーン文書である。ストックホルム文書を改訂したウィーン文書は1990年に合意されたものが原型である。その後も改善が加えられ、OSCE事務局が2011年の時点で改正点を加えて一本化した文書および以後の改正点を付録のIII, IV, Vとして本稿に組み込んである。

（i）ウィーン文書に至る背景

ウィーン文書以前の文書については本稿では詳述しないが、CSCEにおける軍事的信頼醸成措置の起源は、1975年のヘルシンキ最終合意書に組み込まれた措置が発端だった。ヘルシンキ最終合意書を始めとして、CSCE／OSCEが採択する合意はほとんどすべてが政治的拘束力のあるもので、加盟国国会の批准を必要としない。

ヘルシンキの信頼醸成措置の概要は以下のとおりである。

- (a) 軍事演習の事前通報（兵力2万5千以上の規模の演習—海・空軍との合同演習を含む—を21日前に相互通報）

適用地域は、欧州内の領域および隣接する海・空域、欧州以外の領域を持つ国は、他の欧州の参加国との国境から250キロ以内の領域

(b) 任意で二国間ベースで視察員を招聘（招聘すべき軍事演習の規模などの閾値の規定はなく、ホスト国の裁量）

(c) 主要な軍隊の移動の事前通報（閾値の規定なし）

冷戦期の欧州で導入された同信頼醸成措置の特色は、ワルシャワ条約機構軍とNATO軍が東西ドイツ国境を挟んで対峙し、東独には精鋭ソ連軍約37万が駐留していた状況下で、東西の境界付近での大規模な軍事演習を侵攻の準備のための集結という誤断のもとに、戦争に至ることを避けるようにデザインされていることである。

この背景として、ワルシャワ条約機構軍の威嚇的な軍事演習から始まった1968年のチェコ事件が西側の念頭に置かれているとされ、ヘルシンキ合意によって、以後のソ連の同様の行動の政治的対価を上げる狙いがあったとの説明もある。

ヘルシンキ合意は、ほぼ、遵守されていたが、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻から86年のストックホルム文書の採択までの間は、ワルシャワ条約機構諸国はNATO諸国に視察を招聘しなかった。

後継のストックホルム文書は、自由裁量での履行ではなく、政治的拘束力と履行の義務的検証措置を備えることになった。米国の中距離核戦力が欧州に搬入された直後の1984年1月の交渉開始となり、当然、交渉は難航したが、1985年11月の歴史的なレーガン＝ゴルバチョフ会談（ジュネーヴ）が米ソ関係を好転させ、翌年9月19日（時計の針を止め、実際は22日）に合意され、1987年1月1日より実施に移された。

主要項目は、軍事活動の事前通報、視察、年間計画の通知、規制条項である。事前通報の適用対象地域は、「大西洋からウラルまで」に拡大され、通告義務のある軍事活動の閾値が下げられ、期間も42日以前に延長された。改正点も含む、主要点は以下のとおりである。

(a) 軍事活動の事前通報（地上軍—水陸両用部隊、空中機動部隊、空挺部隊を含む—の規模が13000の兵員、300両の戦車、空軍のヘリコプターを除き200回の出撃という閾値を超える場合、兵員3000を超える揚陸作戦またはパラシュート強襲作戦、あるいは、通告義務のある演習活動に参加するために、対象地域外から域内の到着点に異動するか、対象地域内のある地点から同地域内の集結地点

- に異動するときに、13000の兵員300両の戦車を超える場合、42日以前に通報)。
- (b) 視察（総兵力17000以上の軍事活動、あるいは兵員5000以上の揚陸作戦またはパラシュート強襲作戦の場合、全加盟国に視察員の招聘を連絡する。視察員1国2名まで、招聘受諾回答は招聘状到着から21日以内など）。
 - (c) 年間計画の通報（毎年11月15日までに、次年に計画のある事前通報の必要な軍事活動を交換）。
 - (d) 規制措置（兵員4万を超える軍事活動は、計画の2年前の年の11月15日までに書面でその内容—この部分の詳細は省略—を通報、2年前に通報されなかった75000以上の軍事活動は実施しない、年間計画に含まれていない4万以上の軍事活動は実施しない）。
 - (e) 検証措置（国家技術手段NTMの他、査察が導入され、遵守に疑義がある場合に要求する。1国の査察受け入れは年間最大3回、同一国からの要求は1回のみ。査察に入る要員は4名まで。査察要求に対する回答は24時間以内に出され、要求後、36時間以内に受入国に入境、到着後48時間以内に査察を完了。手順の詳細や関連規定は本稿では省略。）なお、同じ同盟内での査察は実施されない。
- ストックホルム文書の履行状況も概ね良好だった。

(ii) ウィーン文書1990とその改訂

ストックホルム文書の改訂交渉は、1989年3月からウィーンで当時のCSCE加盟35カ国間で実施された。この交渉は、1992年3月に開始されることになっていたヘルシンキ再検討会議までに交渉を終えることになっていた。同時に、欧州通常戦力に関する交渉（CFE）がNATOとワルシャワ条約機構加盟国間で実施された。

東欧諸国の体制転換、ドイツの統一という大きな変動の影響を受け、パリで1991年11月に開催されることになったCSCEの首脳会議までに信頼醸成措置交渉を終えることが目標とされた。ウィーン文書1990は1990年11月17日に新規措置を含んでウィーンで採択され、パリ首脳会議で承認された。詳細な軍事情報（陸軍を中心とする軍勢力、主要兵器・装備システムの配備計画、軍事予算の年次の交換）、危機低減措置として、異常な軍事活動に関する協議・協力メカニズムおよび軍事的性格を有する危険

な偶発事故に関する協力、軍事交流措置として航空基地の訪問および多種の軍人間の交流活動、さらに、交換された軍事情報の検証措置として、「評価訪問」（年間60の部隊に対し1回のクォータ、年間15回までで、同一国からの訪問は総訪問回数の5分の1までなどで、訪問要請は5日前に出され、受け入れ回答は48時間以内など）が導入された。すでに、言及したコミュニケーション・ネットワークの設置も盛り込まれた。さらに、年1回、履行状況を議論するための年次アセスメント会議が定期化されることになった。他にも、事前通告内容、視察、年間計画、査察分野が改善され、規制措置については、2年前に通報されなかった軍事活動を行わないとする閾値が4万に下げられた。

信頼醸成措置の交渉は同年11月26日から再開され、1992年3月4日にウィーン文書1992が採択された。この間、1991年12月にソ連が分解し、ワルシャワ条約機構も崩壊したため、欧州の軍事情勢は大きく変わり、同盟間交渉は意味をなさなくなった。ウィーン文書1992では、このような情勢を反映し、軍事交流措置が強化された。冷戦期のような大規模な演習が行われなくなったため、事前通告や視察の閾値は、透明性確保のために下げられた。戦力も機動展開する構成に移行していたため、大編成部隊・戦闘部隊の増強、稼働化に関する情報交換が導入された。

ソ連の分解により、旧ソ連の国々はすべて、CSCEの加盟国となり、ストックホルム文書以来の軍事的信頼醸成措置の適用範囲は、大西洋からウラルまでで変更はないが、コーカサス諸国や中央アジアは全域が対象となっている。

その後も、ウィーン文書は比較的技術的な改訂を続け、1994年版と1999年版が採択された。1999年版では、二国間、あるいはサブ・リージョンのきめ細かな措置が奨励されている。

2010年5月には、安全保障協力フォーラムは、ウィーン文書を更新する手続きを定め、最長でも5年ごとに更新版が出されることになった。

（iii）現行のウィーン文書

現行のウィーン文書は付録IIIに添付しており、執筆時点までに改訂された内容は、付録IV、Vに示されている。モンゴルは2012年にOSCEに加盟したが、モンゴルの領

域はATTUゾーンには含まれていない。

現行のウィーン文書の骨子を簡潔に以下に示す。本稿の目的から、陸軍を主体とする軍事情報交換、一定規模以上の軍事活動の通報、視察、査察などについては、全文を付録に付していることもあり、概略にとどめている。

なお、以下、II以外は、ATTUゾーン内を対象とする。

I 年次軍事情報交換

司令部組織、隸属関係、平時に配備されている場所、兵員数、稼働している戦闘部隊の主要装備を、連隊レベルまで、情報を交換する。

増強・稼働化に関しては、報告された平時の正式定員以上に計画的に増強する場合、これが21日以上で其々の稼働戦闘部隊につき1000人以上に及ぶ場合、もしくは21日以上でそれぞれの稼働大編成部隊につき3000人以上に及ぶ場合などには、情報を交換するなどの規定がある。

II 防衛計画（ATTUゾーンに限定されない）

防衛政策、戦力計画、兵員規模、主要装備、予算、調達などに関する年次情報交換。

III 危機低減

（i）異常な軍事活動に関する協議・協力メカニズム

軍事的に重大で、平時の所在地以外の、異常かつ予定されない軍隊の活動でOSCE参加国が安全保障上の懸念を表明するものと提議される問題に関し、懸念を感じた国が異常な軍事活動が行われた国に説明を求め、回答は48時間以内に全OSCE加盟国に通報される。この回答受領後、説明を求めた国は協議のための会議開催を要求できる。48時間以内に会議は開催され、異常な軍事活動に加わっていた国など関係国の参加を要請でき、会議の報告を迅速に全OSCE加盟国に通報する。さらに、説明を求めた国は、全OSCE加盟国が参加する会議の開催を要求できる。この場合、48時間以内に会議は開催される。会議の報告書は全加盟国に送付される。

OSCEの資料によれば、ユーゴ紛争をめぐり、1991年6月、8月、92年4月、99年

4月にそれぞれ1回、グルジアでの紛争をめぐり2008年5月に3回発動された。^(注2)

(ii) 軍事的性格を有する危険な偶発事故に関する協力

誤解を与えないよう、事故について報告し、明確な説明をなす。加盟国はコンタクト・ポイントを決め、全OSCE加盟国にコンタクト・ポイントを通報する。偶発事故の当事国は、迅速に加盟国に情報を伝える。被害を受けた国は説明を求め、迅速な回答を得るなど。

(iii) 軍事活動に関する懸念を払拭するための任意の受け入れ

懸念を招くような軍事活動を行っている国は、任意で、全加盟国を当該問題の発生した領域内の区域に招聘する。この招聘は、上記(i)に基づいて執られる措置を侵害しない。かかる招聘に参加する国々は、懸念を有するとみられる国々を含む。招聘が発出されるとき、受入国はすべての他の加盟国に対し、その理由を含む招聘を行う意図、訪問先の区域、招聘される国々、準備の内容などを含む。

招聘している国々の代表の数を含む準備の内容は、受け入れ中の費用を負担する受入国の裁量に任せるが、訪問の効率性、最大限の公開性と透明性、招聘された代表の安全の確保に対する必要性については、適切な注意を払う。同様に、実効性がある限りにおいて、訪問の旅程については、訪問する代表者の希望を考慮する。受入国と代表者を提供している国々は、訪問に関する合同の、あるいは個別のコメントをほかのすべての国々に回覧する。

このメカニズムは、2014年3月のウクライナ危機の際にはじめて発動された。詳細は本稿補論参照。

IV 接触（コンタクト）

空軍基地の訪問

原則として5年に1度、招聘

軍人間の接触および協力プログラム

海軍、空軍を含む。部隊間などの交流の奨励。軍学校間の交流、文民も含む学術

的会議、セミナー類の開催、安全保障・防衛問題の学術的共同出版。軍隊間のスポーツや文化行事を含む（任意措置）。

軍事協力

合同の軍事演習・訓練（任意措置）。

空軍基地訪問の他、軍事施設、部隊への訪問、あるいは軍事活動の視察（本文書の閾値以下の規模）に、可能な限り、5年に1度、招聘。

とくに、閾値以下の視察には、近隣諸国を招聘することを奨励。

新型主要装備の実演。

V 特定の軍事活動の事前通報（ATTUゾーン）

兵員9000名、戦車250両、装甲戦闘車500両、自走・牽引砲および迫撃砲、多連装ロケット発射機（1口径100ミリ以上）250基のいずれかの閾値を超える場合などは、軍事活動を少なくとも42日より前に通報するなど。

VI 特定の軍事活動の視察

兵員13000名、戦車300両、装甲戦闘車500両、自走・牽引砲および迫撃砲、多連装ロケット発射機（1口径100ミリ以上）500基などの軍事活動については、全加盟国から視察員を招聘する。

VII 年間カレンダー

事前通報の必要な軍事活動を前年に通報する。

VIII 規制条項

事前通報を要する軍事活動に関し、兵員4万以上、または戦車900両、装甲戦闘車2000両、900基の自走・牽引砲、迫撃砲、多連装ロケット発射基（口径100ミリ以上）を超え、事前通報を要する軍事活動を3年間に1回以上、実施しないなど。

IX 遵守と検証

ATTUゾーン内の加盟国は年間3回までの査察を受け入れる。4名の査察員の中に他の加盟国の査察員を含むことができる。

評価訪問回数については、受け入れ回数は、年間60の部隊につき1回のクォータであるが年間15回を限度とし、同一国からの訪問は1回のみとする。同じ月に受け入れる訪問は2回を超えない。1国の領域内で同一時期に受け入れる訪問は1種類のみとする。3名から成る訪問チームには、ほかのOSCE加盟国の要員を入れることができる。訪問は1実動日（12時間以内）で、5日前に要請されるなど。

X 地域的措置

加盟国は、ウィーン文書を補完する、二国間、多数国間あるいはサブ・リージョンの措置を別途、任意で組むことが奨励されている。

XI 年次履行評価会議

XII 最終規定

ウィーン文書の基盤は、冷戦期の東西対立を反映しているため、事前通報や視察などの閾値が高すぎることで、現時点での軍事テクノロジーの進歩に対応できていない、などの諸点が加盟国間で指摘されており、今後も改正が続けられるが、軍事的透明性や軍事的意図の明確化に貢献している。

② グローバルな情報交換（付録Ⅵ）

1994年に合意され、1995年から履行されている本信頼醸成措置は、ウィーン文書と異なり、適用地域を限定せず、OSCE全加盟国の保有する通常戦力（すべての軍種）、兵員を対象とし、加盟国の領域外に展開される軍事力も含まれるが、ATTU内ほど詳細な情報を要求しておらず、軍事力に上限を設けたり、規制したりするものではなく、検証措置もない。

加盟国が通報する軍事情報の骨子は以下のとおりである。

主な対象は、すべての軍種について、指揮隷属関係、平時の司令部の所在地及び兵員数、保有している主要装備（戦車、装甲戦闘車、装甲車に恒久的に内装された対戦車誘導ミサイル発射装置、口径100ミリ以上の火砲／榴弾砲、多連装ロケット発射基、戦闘機（空母搭載型の数を明記）軍用輸送機、訓練機、攻撃ヘリ、戦闘支援ヘリ、軍用輸送ヘリ、満載排水量400トン以上の水上艦、水中排水量50トン以上の潜水艦など）である。

どのレベルまでの情報を要求しているのかについては、指揮関係については、陸軍は師団級、他の軍種については、軍団レベルまで、兵員及び保有装備については、加盟国の領域内の軍事力については、陸軍に関しては軍団レベル、他の軍種については、軍種ごと報告し、領域外に駐留する軍事力については、駐留する地域ごとに、軍種別に報告する。上記の主要な保有装備については、写真とともに、型、名称、特徴と能力を通報し、新規に配備された装備については、前年度の数（カテゴリー別、国産品か輸入品か毎に示す）を報告する。

年次履行評価会議に加え、加盟国は本措置の適用に関し、他の加盟国に対していかなる説明も求めうる。

（４）サイバー信頼醸成措置

2013年12月、OSCE外相理事会は、常設理事会で採択されたサイバーに関する信頼醸成措置を是認した。同措置は、国連での努力を補完し、国連憲章、市民的および政治的権利に関する国際規約、ヘルシンキ最終合意書、人権および基本的自由を尊重する責任と両立するものであるとした。措置の概要は以下のとおりである。

1. 加盟国は任意で、国家およびトランスナショナルなICT関連の脅威に関する見解を提供する。その範囲は国家の裁量による。
2. 加盟国は任意で、本問題を所掌する国内の機関の間の情報交換を促進する。
3. ICTの使用から発する誤解や政治的あるいは軍事的緊張のリスクを低減するために、および国家のあるいは国際的なICTの重要なインフラを守るために、加盟国は任意かつ適切なレベルで協議を持つ。

4. 加盟国は、任意で、オープンで相互運用可能で保秘され、信頼できるインターネットを確保するための方策に関する情報を共有する。
5. 加盟国は、OSCEを以下のプラットフォームとして用いる。ICT関連の脅威に対する効果的な対応を含む、対話、ベスト・プラクティスの交換、認知度の向上、能力構築（キャパビル）。加盟国はこの点に関するOSCEの役割の発展をさらに探究する。
6. 加盟国は任意で、ICTがテロリストや犯罪に用いられることに対処するための二国間協力の国内法制を制定することを奨励される。
7. 加盟国は、任意に、ICT関連の、官民間の協力を含む、国内機関、戦略、政策、プログラムに関する情報を共有する。その範囲は加盟国の裁量による。
8. 加盟国は意思疎通や対話を容易にするため、コンタクトポイントを任命する。加盟国は任意で、ICT関連事故を所掌する国内機関に関するコンタクト・データを提供し、直接の対話を可能にする。加盟国は、国家安全保障のレベルの懸念を提議できるように、当局の政策レベル間での迅速なコミュニケーションを確保するため、任意でそのための方策を確保する。
9. 合意された用語が欠如しているための誤解のリスクを低減し、対話を継続するため、加盟国は、第一歩として、任意で国内の関連用語の説明と定義とともに提出する。長期的には、加盟国は一致した用語集を作る。
10. 加盟国は任意で、とくにOSCEのコミュニケーション・ネットワークを用いて意見交換する。
11. 加盟国は国により任命された専門家が最低、年三回会合し、交換された情報や信頼醸成措置の適切な発展を探究する。

（５）他の危機低減措置

① 緊急事態に関する協議・協力メカニズム（ベルリン・メカニズム）

本メカニズムは1991年6月のベルリン外相理事会で採択され、ウィーン文書の中のメカニズムよりも政治的な紛争を対象としている。対象は、ヘルシンキ最終合意書の諸原則の違反から発生する、あるいは平和、安全、あるいは安定を危うくする重大な

混乱の結果として生じる深刻な緊急事態を指す。発動手順は以下のとおりである。

1. 緊急事態が広がっていると判断する加盟国は、当該事態に関係する国に理由を示し、説明を求める。
2. 説明を求められた国は、48時間以内に関連情報を提供。
3. 事態が改善されない場合、関係国が常設理事会議長（本メカニズム発足時は高級事務レベル委員会議長だったが常設機構化により変更）に同理事会開催を要請し、12か国の合意で開催される。（議長に対する要請から24時間以内に議長は関係国と接触し、12か国以上が48時間以内に開催要請支持を表明すれば、ただちに議長は開催を全加盟国に通報。この通報から早くとも48時間以内、遅くとも3日以内に開催される。）

OSCEの資料によれば、このメカニズムは、1991年7、8、10、11月、1992年5月、1994年11月、1999年4月にユーゴ問題について、1993年4月にナゴルノ・カラバフ問題について発動された。^(注3)

② 危機状況を局地化する安定化措置（1993年12月）

本措置は、危機に際し、政治的解決を求める協議・交渉手続きを確立し、OSCEによる決定を促進する方策のカatalogである。方策として(i)透明性措置、(ii)規制措置、(iii)信頼を強化する措置、から成る。

（6）軍備管理・軍縮措置、軍事改革（軍事の民主化）、規範の策定と履行

CSCE/OSCEは、国連などで策定された合意の履行を確保し、規範を策定するなどして、さらに強化された措置を組んで履行している。加盟国間の情報交換のほかに、規範の実施方法のセミナーなどを通じての徹底や、余剰弾薬の廃棄などの支援も行われてきた。

① 通常兵器の移転原則（1993年）

加盟国が有効な輸出管理制度を持つことを目指し、輸出に透明性を持たせる。1997年より、国連の通常兵器移転登録制度に基づき情報を提出することを義務とし、加盟

国は国連の兵器のカテゴリーに従い、輸出入に関する情報を交換し、通常兵器の輸出およびその技術移転に関する加盟国それぞれの政策、プラクティス、手続きに関するアンケートを毎年、提出することになっている。

② 不拡散原則（1994年）

大量破壊兵器およびミサイル技術の不拡散のために、既存の関連条約への加入およびレジームの支持、加盟国の関連の国内法制に関する情報交換などを含む。関連の国連安保理決議1540については、ワークショップの開催、「ベスト・プラクティス指針」を作成、などを実施してきた。

③ OSCE小型武器文書（2000年）

小型武器が集積され、拡散することによる不安定化を減じるための規範、原則および措置を含む。加盟国は、小型武器の輸出入、加盟国それぞれの刻印システム、備蓄の管理と安全に関する国の手続き、製造管理手続き、最終仕向地の許可証やブローカリングを含む輸出政策・手続き、破壊技術および手続きなどに関する情報を毎年報告する義務を負う。さらに、加盟国は前年に捕獲および破壊した小型武器の数と輸出入数も交換する。OSCEは小型武器に関してもベスト・プラクティスを作成している。

④ 通常兵器の弾薬の備蓄をめぐる OSCE 文書（2003年）

OSCE領域には、旧ソ連軍の弾薬などが旧ソ連諸国に残されており、爆発などの危険がある。これ以外にも、安全保障上の必要性を越えた備蓄があるため、余剰の特定方法など、関連の諸原則や除去のための支援手続きを策定している。小型武器、ミサイル、ロケット、地雷などや、ほかの装置のための弾薬を対象としている。

⑤ 化学兵器禁止条約（CWC）をめぐるアンケート

1996年に加盟国はCWCに関する批准過程について情報を提供することにした。2005年までにすべての加盟国は批准を完了し、報告を提出した。

⑥ 対人地雷に関するアンケート

対人地雷禁止条約（オタワ条約）および特定通常兵器使用禁止条約（第2、第4議定書）への加入、批准、関連の国内法制および支援に関する情報提供を実施している。

⑦ 安全保障の政治―軍事側面に関する行動規範（1994年）

1989年以降の旧東欧諸国の体制転換によって民主主義を目指すことになった国々や、ソ連の分解により独立した国々は、其々の国軍を改革したり、あるいは新たに独立した国々は軍隊を設置することになり、OSCEでは、国軍、内務省系あるいは情報機関の部隊の民主的統制や軍の政治的中立性、安全保障関係者の人権の尊重などの安全保障分野のガバナンスが急務になり、行動規範が策定された。加盟国は、同規範の履行に関する報告書を毎年、提出しており、この報告は、透明性確保のため、OSCEのウェブサイトで公表されている。

（注）

1. 本章については、植田・百瀬共編の前掲書の植田執筆の軍事的信頼醸成措置部分の関係文書の翻訳などについては重複がある。軍事的信頼醸成措置の過去の文書の詳細についても同前掲書の植田の執筆部分を参照されたい。本稿での概説については、OSCEのホームページ <http://www.osce.org/> の関連部分や米国国務省、ドイツ外務省などのホームページ、および筆者とOSCE関係者との意見交換に依拠している。なお、OSCEの軍事的信頼醸成措置については、以下も参考になる。Zdzislaw Lachowski, *Confidence-and Security-Building Measures in the New Europe*, Oxford, 2004.; Pierre von Arx, "Recent Developments in the Field of Arms Control and Confidence-and Security-Building Measures," in Institute for Peace Research and Security Policy at the University of Hamburg (IFSH), ed., *OSCE Yearbook* 2011, Nomos, Baden-Baden, 2013, pp.201-223.
2. OSCE Conflict Prevention Centre, *OSCE Mechanisms and Procedures*, OSCE, Vienna, 2011, pp.17-19. 合わせて、以下も参照。Alice Ackermann, "OSCE Mechanisms and Procedures Related to Early Warning, Conflict Prevention, and Crisis Management," in IFSH, ed., *OSCE Yearbook* 2008, pp.223-231.
3. *OSCE Mechanisms and Procedures*, pp.25-26.